令和7年度事業計画

【事業方針概要】

～さらなる次の時代へ～

近年の法改正等に合わせ我々を取り巻く環境において劇的な変革がなされています。法務局との関連では、筆界調査委員や所有者等探索委員、また紛争解決制度の関連では、ADR機関に関する相談・調停、財産管理人等の業務など、非常に多様化してきています。そのようななかで会員一人ひとりが土地家屋調査士としての職責を自覚し、土地家屋調査士制度やその歴史を理解することで、次の若い世代の人達が積極的に参入できる制度となるのではないのでしょうか。そのような制度にするためには、会員が全員で制度に対して向き合うことによって、より良い制度になると考えます。役員や他人に任せておけばいいという考えでは、制度は衰退していきます。会員全員で、さらなる次の時代へ向かっていきましょう。

次に、ここ数年の人口減少や2025年問題に伴い、本会の会員数も些少ではありますが、減少傾向にあります。また、全国的に見ても土地家屋調査士の会員数が減少しており、日本土地家屋調査士会連合会では、会費の値上げの検討がなされています。そのため、本会においても今まで検討してきた会員数及び会費のシミュレーションを基本に、会費の値上げの検討をしていかなければならないと考えます。

以上の考えのもと、下記項目を基本方針として各部署が連携し、効率の良い会務運営を目指すことを令和7年度の事業方針として、以下の事業を計画とします。

- 1 専門資格者としての倫理と品位の確立
- 2 適正な事業と会費の検討
- 3 適正な業務基盤と研修の確立
- 4 他団体との連携強化
- 5 社会貢献事業の推進
- 6 新入会員及び若手会員の人材育成

【総務部】

1 制度に対する事項

制度対策及び連合会からの伝達への対応を行う。

- 2 会員の品位保持のための指導及び連絡に関する事項
 - (1) 専門資格者としての倫理について、会員への周知徹底を行う。
 - (2) 品位を保持し、適正な業務を行えるようにするための指導及び連絡を行う。
 - (3) 綱紀事件防止のため、綱紀委員会と連携し情報を共有する。
- 3 会員の執務の指導及び連絡に関する事項
 - (1) 新入会員及び本会が指定する会員を対象とした会員事務所訪問を実施し、情報伝達を行う。
 - (2) 業務で知り得た個人情報等の取り扱いについての指導及び連絡を行う。
- 4 会員の入会及び退会その他人事に関する事項
入会予定者の面談及び入退会手続きへの対応をする。
- 5 本会が保有する会員の個人情報の公開に関する事項
 - (1) 本会及び会員の情報の公開については、規則等に基づきホームページ上で公開する。
 - (2) 懲戒処分及び注意勧告の情報の公開については、規則等に基づきホームページ上で公開する。
- 6 本会及び会員の個人情報の保護に関する事項
本会の保有する個人情報の保護について、規則等に基づき適切な管理を行う。
- 7 会員の業務等に対する苦情相談及び紛議の調停に関する事項
関係規則等に基づき対応する。
- 8 非調査士等による調査士業務の排除に関する事項
 - (1) 土地家屋調査士法第 68 条への厳格な対応を行う。
 - (2) 土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 の実態調査については、各支部と連携して対応する。
- 9 支部との連携に関する事項
各支部と意見交換を行い、連携して円滑な会務運営を図る。
- 10 その他、他の部の所掌に属さない事項
 - (1) 会則・規則・規程等の整備を行う。
 - (2) 会務運営の効率化及び事業のスリム化を図る。
 - (3) 他会及び関連団体と意見交換を行い、連携強化を図る。
 - (4) 事務局運営の見直し、効率化を図る。

【財 務 部】

- 1 福利厚生及び共済事業の支援ならびに年金基金の加入促進

- (1) 親睦事業と健康に関する支援
同好会活動及び支部合同親睦事業への支援を行う。
各支部の健康促進に関する事業への支援を行う。
- (2) 土地家屋調査士賠償責任保険の加入促進
新入会員集合研修等を通じて賠償責任保険への加入促進を行う。
- (3) 国民年金基金の加入促進
本会ホームページ・会報等を利用して、一層の加入促進を行う。
- 2 会計監査事務への対応
会計監査に対応し必要に応じて勘定科目等の見直しを行う。
- 3 事業予算執行状況の把握・助言
各部の事業等会務全体について、予算の執行状況を把握し助言を行う。
- 4 緊急時の予算についての検討
大規模災害時にかかる予算の検討を行う。
- 5 中長期的な財政計画の検討
将来の会員数や財政状況をシミュレーションし、会費の見直しについて検討する。
- 6 会務および事務局の効率化への対応
会務および事務局の事務作業の効率化を図るため、昨年度導入したグループウェアとクラウドストレージ B o x の利用を促進する。

【業 務 部】

- 1 会員への情報伝達及び業務指導
 - (1) 土地家屋調査士の業務に関する情報等を精査し、会員への周知を行う。また、必要に応じ業務指導を行う。
 - (2) 会員からの業務に関する質問等に対応する。
 - (3) 調査士カルテマップ及びリーガルガーデンの普及のため、会員への周知を行う。
 - (4) 土地家屋調査士業務取扱要領及び業務に関する各マニュアルの遵守について、会員への周知を行う。
 - (5) 境界鑑定実務に関する資料を収集した上精査し、会員への公開及び資料センターにて保管を行う。
- 2 公共基準点の使用承認、認定登記基準点への対応
 - (1) 不動産登記規則第 77 条の公共基準点の利用について、各市町村への包括使用承認手続きを行う。また、継続的な包括使用承認を得るため、基準点使用報告書の提出について、会

員への周知を行う。

(2) 必要に応じ認定登記基準点の事務手続きを行う。

3 官民境界協議等への対応

(1) 官民境界協議等に関し、必要に応じて関係官公署へ協議や要望を行う。

(2) 官民境界に係る境界標保全のお願いを、関係官公署へ行う。

4 法務局地図作成事業への対応

実施地区及び実施計画についての情報を収集し、必要に応じて会員への周知を行う。

5 福岡法務局への業務等に関する対応

(1) 表示に関する登記事務について、福岡法務局と事務連絡協議会を行う。

(2) 業務等に関する問題点について、必要に応じて協議を行う。

6 筆界特定制度等への対応

(1) 福岡法務局からの筆界調査委員の推薦依頼に関する対応を行う。

(2) 福岡法務局及び筆界調査委員の協力のもとインターンシップ制度を活用し、今後の筆界調査委員の育成を行う。

(3) 筆界特定制度及び筆特活用スキームについて、福岡法務局と連携協議会を開催する。

7 取扱事件年計報告書の収集及び集計

(1) 取扱事件年計報告書の問題点等に関する対応を行う。

(2) 収集した情報により実態調査を行う。

8 所有者不明土地・空き家問題等への対応

(1) 所有者不明土地問題及び空き家問題等に関する対応を行う。

(2) 福岡法務局からの所有者等探索委員の推薦依頼に関する対応を行う。

【広 報 部】

1 対内的広報

(1) 本会ホームページや県会ニュースにより、スケジュール・伝達事項等の告知を行う。

(2) 会報「ふくおか」を、紙面・ウェブ版を併用し年2回以上発刊する。

2 対外的広報

(1) 無料相談会

・総務省九州管区行政評価局による「くらし・行政相談」では、北部地区・中央地区において無料相談会の対応を行う。

・7月31日「土地家屋調査士の日」には、広報部理事により無料相談会の開催を実施する。

・10月1日「法の日」には、各支部協力のもと無料相談会を実施し、本会から助成を行う。

- ・今年度も北部・中部・南部の各地区で無料相談会を実施する。
- (2) 新聞及びインターネット等を活用し、調査士制度・ADR制度・相談会等の広告を行う。
- (3) パンフレット等を活用し、広報活動を行う。
- (4) 行政機関で発行されている広報誌に、無料相談会等の告知広告を掲載する。
- (5) 各支部の地域貢献活動に対して本会より助成を行う。
- (6) 土地家屋調査士の知名度アップ・地位の向上を目的として行っている、社会連携講座を今年度も実施する。
- (7) 広報活動に関し、各部と連携してより充実した会務運営を図る。

【研 修 部】

1 全体研修会

会員の義務研修として、2回開催する。

2 専門研修会（新入会員研修対象）

有料研修会として3回開催する。

3 年次研修

本年度は未受講者を対象に、専門家の責任及び倫理の保持を図ることを目的とした研修を行う。昨年度と同様動画を視聴する方式で行う。

4 支部研修会

全体研修会で周知できない細部事項や、会員が業務を行ううえで、必要な事項等の伝達を支部で補えるようお願いするとともに講師の派遣を行う。

なお、実施した支部に対し、受講者1名につき1,000円を助成する（支払時期は年度末とする）。但し、交付回数は1回とし、会場費については支給しない。

5 新入会員集合研修会

該当会員を対象に、専門家として求められている資質や姿勢、実務を行ううえで、知っておかなければならない事項及び新入会員が間違いを犯しやすい事項等について周知し、理解を深めることを目的として開催する。

6 補助者研修会等

補助者の資質向上を図るため、補助者としての倫理や職務上請求書の取扱い等について、有料研修等を実施するとともに補助者の実態把握に努め管理する。

7 土地家屋調査士専門職能継続学習（土地家屋調査士CPD）制度への対応

専門資格者として、業務遂行を行う専門知識と技術の維持向上を図るため受講しやすい研修会の開催を企画するとともに積極的に受講する研修会の開催を検討することにより、土地

家屋調査士CPD制度に対応するものとする。

なお、会員の継続的な自己研鑽（取得ポイント）については会員ごとに、連合会ホームページで公開する。

【社会事業部】

1 社会貢献事業の構築・推進

災害協定、被災者支援制度についての検討を行う。

必要に応じ公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会・福岡県と協議を行う。

2 専門研究所への支援

必要に応じ研究についての支援を行う。

3 境界問題解決センターふくおかへの支援

会員の認定率向上のため、「第20回土地家屋調査士特別研修」の周知を行う。

4 公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と協議会開催

必要に応じ公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と協議会を開催する。

5 対外向け研修会の開催

土地家屋調査士の専門的な職能を周知するための研修会を開催する。

6 相続土地国庫帰属制度への対応

令和5年4月27日開始の相続土地国庫帰属制度への対応を行う。

7 財産管理制度への対応

土地家屋調査士の専門職能の活用について、福岡地方裁判所からの要請に応じ、財産管理制度への対応を行う。

管理人としての資質向上のための研修を行う。

8 R T K基準局の管理及び新設

令和5年度に設置したR T K基準局の維持・管理を行う。

新たなR T K基準局のアンテナ設置及び設置に対する補助を行う。

9 危機管理マニュアルの検討

本会事務局、会員が被災した場合の支援対応の為、危機管理マニュアル作成の検討を行う。

10 福岡専門職団体連絡協議会（福岡さむらいネットワーク）への支援

(1) 共同相談会への支援

(2) 不動産研究会及び企業法務・会計部門研究会並びに被災者支援研究会への支援

(3) 定期大会及び士業間親睦事業への支援

(4) ホームページの更新への支援